

半 期 報 告 書

(第10期中)

自 平成18年10月1日
至 平成19年3月31日

株式会社サイバーエージェント

(941347)

第10期中（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

株式会社サイバーエージェント

目 次

	頁
第10期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	67
第6 【提出会社の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	81
当中間連結会計期間	83
前中間会計期間	85
当中間会計期間	87

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【中間会計期間】	第10期中（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社サイバーエージェント
【英訳名】	Cyber Agent, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 晋
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	(03)5459-0202（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 中山 豪
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	(03)5459-0202（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 中山 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日
売上高 (百万円)	18,700	27,133	37,450	43,273	60,115
経常利益 (百万円)	791	1,284	1,996	2,700	3,722
中間(当期)純利益 (百万円)	1,814	4,783	770	2,487	4,300
純資産額 (百万円)	19,199	25,217	32,973	19,781	38,608
総資産額 (百万円)	28,358	43,439	51,347	31,830	59,411
1株当たり純資産額 (円)	58,844.95	38,307.54	41,515.45	60,312.43	48,492.18
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5,576.81	7,281.15	1,167.28	7,576.48	6,536.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5,518.33	7,237.92	1,165.64	7,465.30	6,485.62
自己資本比率 (%)	67.7	58.0	53.4	62.1	53.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	62	358	66	1,612	2,171
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	719	2,576	2,399	2,689	1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	120	4,761	494	19	5,452
現金及び現金同等物の中間(期末)残高 (百万円)	12,902	18,167	17,044	11,186	20,028
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	1,000 (347)	1,191 (375)	1,508 (482)	1,184 (299)	1,493 (382)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 第9期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 平成17年11月18日付で、株式分割による新株式の発行を行い普通株式1株を2株に分割しております。当該株式分割が第8期の期首(平成16年10月1日)に行われたと仮定した場合の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は以下のとおりとなります。

回次	第8期中	第8期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
1株当たり純資産額 (円)	29,422.48	30,156.22
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2,788.41	3,788.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2,759.16	3,732.65

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日
売上高 (百万円)	9,284	12,903	19,768	21,903	31,007
経常利益(損失) (百万円)	304	535	1,697	283	923
中間(当期)純利益 (百万円)	1,280	1,878	490	1,497	1,541
資本金 (百万円)	6,578	6,686	6,743	6,591	6,722
発行済株式総数 (株)	327,176	658,288	659,968	327,742	659,424
純資産額 (百万円)	16,778	19,430	21,400	16,903	26,087
総資産額 (百万円)	20,275	25,186	29,657	20,830	37,733
1株当たり純資産額 (円)	51,423.70	29,517.40	32,426.04	51,576.47	39,560.67
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3,935.23	2,859.54	743.97	4,590.53	2,342.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3,896.62	2,843.40	742.93	4,525.91	2,342.45
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	1,200	900
自己資本比率 (%)	82.8	77.1	72.2	81.2	69.1
従業員数 (名)	483	517	593	568	626
(外、平均臨時雇用者数)	(105)	(126)	(140)	(95)	(119)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 平成17年11月18日付で、株式分割による新株式の発行を行い普通株式1株を2株に分割しております。当該株式分割が第8期の期首(平成16年10月1日)に行われたと仮定した場合の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は以下のとおりとなります。

回次	第8期中	第8期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
1株当たり純資産額 (円)	25,711.85	25,788.24
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1,967.61	2,295.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1,948.31	2,262.96

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動は、重要性が乏しいため、内容の記載を省略しております。

4【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数（名）
メディア事業	広告	466 (148)
	EC（物販）	309 (142)
	EC（仲介・課金）	160 (27)
	その他	89 (27)
広告代理事業	自社・提携媒体	64 (12)
	他社媒体	318 (91)
	その他	36 (18)
投資育成事業		14 (1)
全社（共通）		52 (16)
合計		1,508 (482)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数はパートタイマー、派遣社員を含み、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4 当中間連結会計期間において従業員数が前連結会計年度末に比べ15名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う採用増によるものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	593 (140)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数はパートタイマー、派遣社員を含み、()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

インターネット関連業界は、ブロードバンド環境の普及や携帯電話の定額料金制導入等によって拡大基調が続いております。総務省の発表によりますと平成18年12月末現在のブロードバンドの利用者(FTTH(fiber to the home)、DSL(digital subscriber line)、CATVインターネットの契約数合計)は、前年同月の約22.3百万加入に対し、約25.7百万加入と引き続き増加しております。また同時に、携帯電話端末によるインターネットサービスの契約数につきましても、平成17年12月末の約80.0百万人から、平成18年12月末現在では85.1百万人まで増加しております。インターネットビジネス市場は、インターネットメディアの影響力の増大、EC市場の拡大、新サービスの可能性と、今後もさらに広がっていくものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは、広告代理事業による営業力強化、インターネットメディア事業による自社グループメディアの拡充、仲介・課金事業及び投資育成事業の強化、新規事業の展開に引き続き努めてまいりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、広告代理事業におけるサイトリスティング(検索結果)広告や主要ポータルサイト広告販売の堅調な伸び、モバイル関連事業及び金融関連事業やオンラインゲーム事業等の仲介・課金事業の躍進等により、37,450百万円(前年同期間27,133百万円、38.0%増加)となりました。営業利益に関しましては、売上増加の一方で株式会社ネットプライスにおける商品評価損の計上や当社保有のブログメディア拡充のための先行投資があったものの、広告代理事業や仲介・課金事業、投資育成事業の利益貢献により2,069百万円(前年同期間1,217百万円、70.1%増加)となりました。また、中間純利益に関しましては、法人税および法人税等調整額を含めた税金費用の計上等により、770百万円(前年同期間4,783百万円、83.9%減少)となりました。

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

メディア事業(広告)

メディア事業(広告)は、当社保有のブログメディア「Ameba(アメブロ)」、ユーザーマッチ型広告配信サービス「MicroAd」をはじめ、株式会社シーイー・モバイル運営のモバイル媒体等の子会社保有メディアの拡充等に積極的に取り組んでまいりました。このような結果、メディア事業(広告)の売上高は3,253百万円(前年同期間3,044百万円、6.9%増加)となっております。営業損益につきましては、「Ameba(アメブロ)」でのサービス拡充のための先行投資等により、1,302百万円の損失計上(前年同期間382百万円の損失計上)となっております。

メディア事業(EC(物販))

メディア事業(EC(物販))は、株式会社ネットプライスのモバイル及びPCにおける「ギャザリング(共同購入)」、株式会社シーイー・モバイルにおける「ONE FESTA」等のオンラインショッピング事業に取り組んでまいりました。引き続き仕入ルートの拡充等を行ってきた結果、メディア事業(EC(物販))の売上高は10,438百万円(前年同期間8,105百万円、28.8%増加)、営業損益は株式会社ネットプライスでの商品評価損の計上等により498百万円の損失計上(前年同期間322百万円の利益計上)となっております。

メディア事業(EC(仲介・課金))

メディア事業(EC(仲介・課金))は、株式会社シーイー・モバイルを中心としたモバイルサイトでの有料課金や、株式会社ジークレストによるオンラインゲームでの有料課金、株式会社サイバーエージェントFXによる外国為替保証金取引を中心に取り組んでおります。市場の拡大とともに会員数が順調に増加した結果、メディア事業(EC(仲介・課金))の売上高は2,812百万円(前年同期間2,124百万円、32.4%増加)、営業損益は431百万円の利益計上(前年同期間563百万円、23.3%減少)となっております。

メディア事業(その他)

メディア事業(その他)には、リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等を含んでおります。メディア事業(その他)の売上高は1,258百万円(前年同期間944百万円、33.3%増加)となっております。営業損益は29百万円の利益計上(前年同期間44百万円、34.1%減少)となっております。

広告代理事業(自社・提携媒体)

広告代理事業(自社・提携媒体)は、自社グループメディアの販売に加え、提携媒体の拡充に努めてまいりました。このような結果、広告代理事業(自社・提携媒体)の売上高は2,907百万円(前年同期間2,989百万円、2.7%減少)、営業損益は367百万円の利益計上(前年同期間408百万円、10.1%減少)となっております。

広告代理事業（他社媒体）

広告代理事業（他社媒体）は、顧客ニーズの高まりもあり、サイトリスティング（検索結果）広告の取扱がより一層拡大したことに加え、主要ポータルサイトをはじめとする従来取扱媒体の販売状況も引続き堅調なものとなりました。このような結果、広告代理事業（他社媒体）の売上高は12,365百万円（前年同期間9,093百万円、36.0%増加）、営業損益は213百万円の損失計上（前年同期間4百万円の損失計上）となっております。

広告代理事業（その他）

広告代理事業（その他）には、バナー広告・ホームページ等の受注制作、SEO（検索エンジン最適化）等の事業を含んでおります。広告代理事業（その他）の売上高は871百万円（前年同期間487百万円、78.7%増加）となっております。営業損益につきましては63百万円の利益計上（前年同期間3百万円、1483.2%増加）となっております。

投資育成事業

投資育成事業では、キャピタルゲインを目的とした投資、ファンド運営等を行っております。投資育成事業の売上高は3,543百万円（前年同期間343百万円、932.8%増加）となっております。営業損益は、3,192百万円の利益計上（前年同期間249百万円、1,177.2%増加）となっております。

(2) キャッシュ・フローの分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

当社グループの当中間連結会計期間末における資産は、営業投資有価証券として保有している上場株式の時価評価額の減少および法人税等の支払による現金及び預金の減少により、前連結会計年度末比で8,064百万円減少しております。

負債につきましては、営業投資有価証券として保有している上場株式の時価評価額の減少に伴う繰延税金負債の減少等により前連結会計年度末比で2,429百万円減少となっており、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末比で5,635百万円減少となっております。

以上の結果により、当中間連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末比0.4ポイント低下し、53.4%となりました。

また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、17,044百万円と前連結会計年度末（20,028百万円）と比べ2,983百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果取得した資金は、66百万円（前年同期間358百万円使用）となりました。これは、主に利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、2,399百万円（前年同期間2,576百万円取得）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、494百万円（前年同期間4,761百万円取得）となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
メディア事業	広告	3,259	-1.0	908	+17.3
	EC（物販）	10,483	+29.3	79	+7913.0
	EC（仲介・課金）	2,812	+32.4	-	-
	その他	1,259	+45.1	1	-
広告代理事業	自社・提携	3,148	-13.1	1,230	+4.1
	他社	12,402	+24.2	2,634	+20.2
	その他	863	+54.8	266	+14.9
投資育成事業		3,543	+932.8	-	-
合計		37,772	+30.7	5,120	+16.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注残高は、広告主等から申込書を受け入れており、いまだ役務を提供していないものの金額を記載しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高（百万円）	前年同期比（％）	割合（％）
メディア事業	広告	3,253	+6.9	8.7
	EC（物販）	10,438	+28.8	27.9
	EC（仲介・課金）	2,812	+32.4	7.5
	その他	1,258	+33.3	3.4
広告代理事業	自社・提携	2,907	-2.7	7.8
	他社	12,365	+36.0	33.0
	その他	871	+78.7	2.3
投資育成事業		3,543	+932.8	9.5
合計		37,450	+38.0	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間において、総販売実績に対する販売額が100分の10以上である主要な販売先はありません。

(3) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		仕入高(千円)	前年同期比(%)	割合(%)
メディア 事業	広告	3,162	+46.1	13.7
	EC(物販)	6,531	+32.8	28.4
	EC(仲介・課金)	1,126	+28.2	4.9
	その他	391	+3.0	1.7
広告代理 事業	自社・提携	913	+79.1	4
	他社	9,985	+31.9	43.4
	その他	597	+58.3	2.6
投資育成事業		306	-59.2	1.3
合計		23,013	+31.1	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,607,040
計	2,607,040

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	659,968	660,128	東京証券取引所新興企 業市場(マザーズ)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	659,968	660,128		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの新株予約権の内容は次のとおりであります。

定時株主総会の特別決議日（平成14年12月21日）

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	163	143
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,304	1,144
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 21,250 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月22日 至 平成19年12月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 21,250 資本組入額 10,625	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の取締役または使用人であることを要するものとします。 (2) 対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるとします。ただし、いずれの場合にも後記(3)に掲げる新株予約権付与契約に定める条件によるものとします。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する新株予約受権付与契約の定めによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象者に付与される新株予約権により発行される株式の数は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。

調整後の株式の数 = 調整前の株式の数 × 株式分割・株式併合の比率

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

定時株主総会の特別決議日（平成15年12月15日）

	中間会計期間末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,139	1,093
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,556	4,372
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 111,500 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年12月16日 至 平成20年12月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 111,500 資本組入額 55,750	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の取締役または使用人であることを要するものとします。 (2) 対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使用することができるとします。ただし、いずれの場合にも後記(3)に掲げる新株予約権付与契約に定める条件によるものとします。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する新株予約受権付与契約の定めによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象者に付与される新株予約権により発行される株式の数は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。

調整後の株式の数 = 調整前の株式の数 × 株式分割・株式併合の比率

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

定時株主総会の特別決議日（平成16年12月18日）

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,920	4,810
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,700	9,620
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 207,873 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年12月19日 至 平成23年12月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 207,873 資本組入額 103,937	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の取締役または使用人であることを要するものとします。 (2) 対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとします。ただし、いずれの場合にも後記(3)に掲げる新株予約権付与契約に定める条件によるものとします。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約の定めによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象者に付与される新株予約権により発行される株式の数は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。

$$\text{調整後の株式の数} = \text{調整前の株式の数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

定時株主総会の特別決議日（平成17年12月18日）

	中間会計期間末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	6,435	6,435
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,435	6,435
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株あたり 269,000 2	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成19年12月19日 至 平成24年12月18日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 269,000 資本組入額 134,500	同 左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の取締役または使用人であることを要するものとします。 (2) 対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとします。ただし、いずれの場合にも後記(3)に掲げる新株予約権付与契約に定める条件によるものとします。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約の定めによるところとします。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要するものとします。	同 左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象者に付与される新株予約権により発行される株式の数は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。

$$\text{調整後の株式の数} = \text{調整前の株式の数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日	544	659,968	20	6,743	20	1,830

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の 割合(%)
藤田 晋	東京都渋谷区	168,334	25.51
バンクオブニューヨークジーエムク ライアントアカウントイーアイエスジ ー	PERTERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	12,472	1.89
パークレイズバンクビーエルシーパーク レイズキャピタルセキュリティーズエス ビーエルピービーアカウント	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM	11,856	1.80
ジェービー モルガン チェース バン ク 380084	125 LONDON WALL, LONDON, WC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM	10,590	1.60
ビービーエイチルクスフィデリティファ ンズジャパンファンド	KANSALLIS HOUSE, PLACE DE L'ETOILE, L-1021 LUXEMBOURG	7,750	1.17
モルガンスタンレーアンドカンパニーイ ンターナショナルリミテッド	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARBROAF, LONDON E14 4QA ENGLAND	7,332	1.11
日高 裕介	東京都港区	7,308	1.11
モルガンスタンレーアンドカンパニーイ ンク	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 1036, U.S.A.	6,230	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,513	0.84
宗教法人幸福の科学	東京都品川区東五反田1丁目2-38	5,500	0.83
計		242,885	36.80

(注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務にかかる株式数は5,513株であります。

2 次の法人から、当中間期中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	49,123	7.44
ゴールドマン・サックス証券株式会社	港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	33,545	5.08
モルガン・スタンレー証券株式会社	渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	24,916	3.78

なお、フィデリティ投信株式会社より変更報告書が提出され、平成19年5月22日時点における当社株式の所有数は21,210株(所有割合3.21%)になっている旨の報告を受けております。

また、ゴールドマン・サックス証券株式会社より変更報告書が提出され、平成19年4月19日時点における当社株式の所有数は40,025株(所有割合6.06%)になっている旨の報告を受けております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 659,968	659,804	
端株			
発行済株式総数	659,968		
総株主の議決権		659,804	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が164株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数164個が含まれておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	164,000	153,000	152,000	153,000	144,000	114,000
最低(円)	120,000	121,000	128,000	122,000	105,000	84,600

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所新興企業市場(マザーズ)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	18,019		14,734		19,937	
2	受取手形及び売掛金	3	6,885		9,062		7,670	
3	有価証券		189		2,697		232	
4	棚卸資産		343		304		670	
5	営業投資有価証券		3,796		8,290		15,881	
6	預託金	2	2,185		4,652		4,190	
7	その他		2,926		1,746		1,981	
	貸倒引当金		17		100		82	
	流動資産合計		34,327	79.0	41,388	80.6	50,483	85.0
固定資産								
1	有形固定資産	1	1,469	3.4	1,630	3.2	1,260	2.1
2	無形固定資産							
	(1) 連結調整勘定		1,259		-		1,230	
	(2) のれん		-		1,599		-	
	(3) その他		1,368	6.1	1,360	5.8	1,261	4.2
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券		3,079		3,268		3,197	
	(2) その他		1,935		2,294		2,202	
	貸倒引当金	1	5,014	11.5	193	10.4	224	8.7
	固定資産合計		9,112	21.0	9,959	19.4	8,928	15.0
	資産合計		43,439	100.0	51,347	100.0	59,411	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金		4,234		5,386		4,599	
2	短期借入金		119		125		142	
3	預り取引保証金		3,460		5,177		4,440	
4	ポイント引当金		478		485		494	
5	その他		4,851		6,827		10,775	
	流動負債合計		13,145	30.3	18,003	35.1	20,451	34.4
固定負債								
1	社債		200		200		200	
2	長期借入金		96		166		50	
3	繰延税金負債		12		3		72	
4	その他		6		1		29	
	固定負債合計		315	0.7	371	0.7	351	0.6
	負債合計		13,460	31.0	18,374	35.8	20,803	35.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,762	11.0	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		6,686	15.4	-	-	-	-
資本剰余金		6,021	13.8	-	-	-	-
利益剰余金		11,201	25.8	-	-	-	-
その他有価証券評価差 額金		1,306	3.0	-	-	-	-
為替換算調整勘定		1	0.0	-	-	-	-
資本合計		25,217	58.0	-	-	-	-
負債、少数株主持分及 び資本合計		43,439	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	6,743	13.1	6,722	11.3
2 資本剰余金		-	-	6,078	11.8	6,057	10.2
3 利益剰余金		-	-	10,930	21.3	10,754	18.1
株主資本合計		-	-	23,752	46.2	23,535	39.6
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	3,647	7.1	8,435	14.2
2 為替換算調整勘定		-	-	1	0.0	6	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	3,646	7.1	8,441	14.2
新株予約権		-	-	0	0.0	0	0.0
少数株主持分		-	-	5,574	10.9	6,631	11.2
純資産合計		-	-	32,973	64.2	38,608	65.0
負債純資産合計		-	-	51,347	100.0	59,411	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			27,133	100.0		37,450	100.0		60,115	100.0
売上原価			16,813	62.0		23,368	62.4		36,514	60.8
売上総利益			10,319	38.0		14,082	37.6		23,600	39.2
販売費及び一般管理費	1		9,102	33.5		12,012	32.1		19,257	32.0
営業利益			1,217	4.5		2,069	5.5		4,342	7.2
営業外収益										
1 受取利息		5			9			5		
2 有価証券利息		50			24			51		
3 有価証券売却益		21			-			32		
4 投資有価証券評価益		-			8			10		
5 デリバティブ評価益		12			-			14		
6 為替差益		1			11			-		
7 持分法による投資利益		1			-			-		
8 その他		25	116	0.4	18	71	0.2	50	165	0.3
営業外費用										
1 支払利息		3			3			5		
2 有価証券評価損		-			0			1		
3 投資有価証券評価損		-			11			10		
4 新株発行費		13			-			33		
5 株式交付費		-			0			-		
6 消費税等調整額		13			4			26		
7 為替差損		-			-			1		
8 持分法による投資損失		-			103			401		
9 開業費		-			16			-		
10 その他		18	49	0.2	5	144	0.4	306	785	1.3
経常利益			1,284	4.7		1,996	5.3		3,722	6.2
特別利益										
1 固定資産売却益	2	6			-			6		
2 投資有価証券売却益		1,348			-			1,358		
3 貸倒引当金戻入益		29			0			33		
4 関係会社株式売却益		2,006			117			1,999		
5 持分変動益		2,287			98			2,346		
6 事業譲渡益		11	5,690	21.0	-	216	0.6	22	5,766	9.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			5,926
資本剰余金増加高			
1 新株予約権の行使による新株の発行		95	95
資本剰余金中間期末残高			6,021
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			6,815
利益剰余金増加高			
1 連結子会社の減少による利益剰余金増加高		11	
2 中間純利益		4,783	4,794
利益剰余金減少高			
1 役員賞与		15	
2 配当金		393	408
利益剰余金中間期末残高			11,201

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日 残高	6,722	6,057	10,754	23,535
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	20	20		41
剰余金の配当			593	593
中間純利益			770	770
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計	20	20	176	217
平成19年3月31日 残高	6,743	6,078	10,930	23,752

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年9月30日 残高	8,435	6	8,441	0	6,631	38,608
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						41
剰余金の配当						593
中間純利益						770
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	4,787	7	4,795	-	1,056	5,852
中間連結会計期間中の変動額合計	4,787	7	4,795	-	1,056	5,635
平成19年3月31日 残高	3,647	1	3,646	0	5,574	32,973

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年9月30日 残高	6,591	5,926	6,815	19,332
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	131	131		263
剰余金の配当			393	393
利益処分による役員賞与			15	15
当期純利益			4,300	4,300
連結子会社の減少による増加			11	11
持分法適用会社の減少に伴う増加			34	34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	131	131	3,938	4,202
平成18年9月30日 残高	6,722	6,057	10,754	23,535

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年9月30日 残高	451	2	449	0	2,035	21,817
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						263
剰余金の配当						393
利益処分による役員賞与						15
当期純利益						4,300
連結子会社の減少による増加						11
持分法適用会社の減少に伴う増加						34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	7,983	8	7,992	0	4,595	12,588
連結会計年度中の変動額合計	7,983	8	7,992	0	4,595	16,790
平成18年9月30日 残高	8,435	6	8,441	0	6,631	38,608

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		6,719	1,730	7,567
2		446	483	969
3		25	78	144
4		6		6
5		4		4
6		100		230
7			160	
8		11		22
9		1		3
10		41		58
11		28	3	258
12		55	33	57
13		3	3	5
14		21		32
15				32
16			0	1
17		1,348		1,358
18			8	10
19		41		41
20			44	82
21		2,006	117	1,999
22		12		14
23		1	11	1
24		1	103	401
25		2,287	98	2,346
26		58	7	310
27			345	1,191
28		13		33
29			0	
30		652	1,427	1,437
31		10	80	339
32		742	45	866
33		745	161	58
34		688	875	1,053
35		160	71	548
36		35	35	54
37		688	255	250
38		15		15
	小計	1,011	2,628	4,186
39		56	32	62
40		3	3	5
41		1,423	2,591	2,071
営業活動によるキャッシュ・フロー		358	66	2,171

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出			150	
2 定期預金の払戻による収入		200		200
3 有形固定資産の取得による支出		416	702	993
4 無形固定資産の売却による収入		29		29
5 無形固定資産の取得による支出		602	590	1,113
6 有価証券の売却による収入		300	30	302
7 有価証券の取得による支出		188		188
8 投資有価証券の売却による収入		1,907		2,628
9 投資有価証券の償還による収入				500
10 投資有価証券の取得による支出		275	249	1,049
11 関係会社株式の売却による収入		1,830	149	1,840
12 関係会社株式の取得による支出		135	496	665
13 連結範囲変更を伴う関係会社株式の売却による収入		322		322
14 連結範囲変更を伴う関係会社株式の取得による支出		454	107	454
15 貸付金の回収による支出		127	44	155
16 敷金保証金の増加による支出		116	247	381
17 その他投資活動による収入		174	2	245
18 その他投資活動による支出		125	81	303
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,576	2,399	1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		244	18	504
2 短期借入金の返済による支出		249	32	497
3 長期借入れによる収入		100	200	100
4 長期借入金の返済による支出		30	398	65
5 社債の発行による収入		200		200
6 株式の発行による収入		191	41	263
7 少数株主への株式の発行による収入		4,691	347	5,335
8 配当金の支払額		385	569	387
9 少数株主への配当の支払額			101	
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,761	494	5,452
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	11	1
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		6,980	2,816	8,696
現金及び現金同等物の期首残高		11,186	20,028	11,186
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			234	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			66	144
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	18,167	17,044	20,028

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 29社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社ECナビ 株式会社ネットプライス 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング 株式会社シーエーサーチ 株式会社シーエー・キャピタル 株式会社ジークレスト 株式会社ウエディングパーク 株式会社ケータイソリューション CA MOBILE CHINA,LTD. 株式会社クイックライン 株式会社アメーパブックス 株式会社フラウディア・ コミュニケーションズ 株式会社クラウンジュエル 株式会社ルークス 株式会社エムシープラス cybozu.net株式会社</p> <p>cybozu.net株式会社、他6社につきましては、当中間連結会計期間に新規設立したことまたは株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>ユミルリンク株式会社につきましては、当中間連結会計期間に株式を売却したことに伴い、連結の範囲より除外しております。</p> <p>ただし、平成17年10月1日から平成17年12月31日(みなし売却日)までの損益計算書について連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 39社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社ECナビ 株式会社ネットプライス ドットコム 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング 株式会社シーエーサーチ 株式会社サイバーエージェントFX 株式会社ジークレスト 株式会社ウエディングパーク 株式会社ケータイソリューション 株式会社アメーパブックス 株式会社フラウディア・ コミュニケーションズ 株式会社クラウンジュエル cybozu.net株式会社 株式会社サイバーエージェント・ インベストメント 株式会社サイバー・バズ 株式会社シーエー・エイチ 株式会社ストアファクトリー 株式会社アドブレイン 株式会社スーパースーツ サイバーエージェントCA- 投資事業有限責任組合 投資事業組合CAJ-1</p> <p>株式会社ルークスにつきましては、当中間連結会計期間において持分比率の低下により連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成18年12月31日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>株式会社エムシープラスにつきましては、当中間連結会計期間において保有株式の一部を売却したことにより連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの損益計算書について連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 37社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社ECナビ 株式会社ネットプライス 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング 株式会社シーエーサーチ 株式会社シーエー・キャピタル 株式会社ジークレスト 株式会社ウエディングパーク 株式会社ケータイソリューション CA MOBILE CHINA,LTD. 株式会社アメーパブックス 株式会社フラウディア・ コミュニケーションズ 株式会社クラウンジュエル 株式会社ルークス 株式会社エムシープラス cybozu.net株式会社 株式会社サイバーエージェント・ インベストメント 株式会社サイバー・バズ 株式会社シーエー・エイチ 株式会社ストアファクトリー 株式会社アドブレイン サイバーエージェントCA- 投資事業有限責任組合 投資事業組合CAJ-1</p> <p>株式会社シーエー・キャピタルにつきましては、平成18年10月1日付で株式会社サイバーエージェントFXへ社名変更いたしました。</p> <p>cybozu.net株式会社、株式会社サイバーエージェント・インベストメント、株式会社サイバー・バズ、株式会社シーエー・エイチ、株式会社ストアファクトリー、株式会社アドブレイン他9社につきましては、当連結会計年度に新規設立したことまたは株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>ユミルリンク株式会社につきましては、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲より除外しております。ただし、平成17年10月1日から平成17年12月31日(みなし売却日)までの損益計算書について連結しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>非連結子会社の数 2社</p> <p>非連結子会社の名称 株式会社クロスキャスト 有限会社ラックスインク</p> <p>連結子会社としなかった理由 株式会社クロスキャストと有限会社ラックスインクは、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)等が、いずれも当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>投資事業組合(投資事業有限責任組合を含む)の連結の範囲に関する取扱い 連結子会社が管理運営する投資事業組合等に対する出資のうち、株式会社サイバーエージェントの持分割合が過半数を超えるものがありますが、組合の資産、負債及び収益、費用は持分割合に応じて部分連結しているため、投資事業組合等は子会社として扱っておりません。</p>	<p>また、株式会社スーパースイーツ他6社につきましては、当中間連結会計期間に新規設立したことまたは株式を取得したこと等に伴い、連結の範囲に含め、CA MOBILE CHINA, LTD.他2社につきましては、当中間連結会計期間に会社を清算したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず連結子会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社アットパーティー</p> <p>連結子会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p> <p>投資事業組合(投資事業有限責任組合を含む)の連結の範囲に関する取扱い</p>	<p>同 左</p> <p>投資事業組合(投資事業有限責任組合を含む)の連結の範囲に関する取扱い</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>主要な会社名 ジェット証券株式会社</p> <p>株式会社クレッシェンドにつきましては、当中間連結期間において、所有しているすべての株式を売却したため持分法を適用する関連会社から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 6社</p> <p>主要な会社名 株式会社日本テレビ フットボールクラブ 株式会社ルークス 株式会社エムシープラス CA-JAICチャイナ・インターネットファンド</p> <p>株式会社ルークスにつきましては、当中間連結会計期間において、持分比率の低下により連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成18年12月31日までの損益計算書について連結しております。また、株式会社エムシープラスにつきましては、当中間連結会計期間において、保有株式の一部売却により持分が低下したことで連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの損益計算書について連結しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 8社</p> <p>主要な会社名 株式会社日本テレビ フットボールクラブ CA-JAICチャイナ・インターネットファンド</p> <p>株式会社日本テレビフットボールクラブにつきましては、当連結会計年度において株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法を適用し関連会社に含めております。</p> <p>株式会社クレッシェンドにつきましては、当連結会計年度において、所有しているすべての株式を売却したため持分法を適用する関連会社から除外しております。</p> <p>ジェット証券株式会社につきましては、持分比率の低下により関連会社ではなくなりましたので、当連結会計年度より持分法を適用する関連会社から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社トライフックゲート 関連会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>	同 左	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、CA MOBILE CHINA,LTD.他2社の中間決算日は、6月30日であり、他1社の中間決算日は、9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日において、中間連結財務諸表作成の基礎となる中間財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p> <p>また、株式会社エムシープラスの中間決算日は2月28日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算に基づく財務諸表を調整したうえで使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、他1社の中間決算日は6月30日であり、他1社の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日において、中間連結財務諸表作成の基礎となる中間財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p> <p>また、株式会社エムシープラスの中間決算日は2月28日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算に基づく財務諸表を調整したうえで使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、CA MOBILE CHINA,LTD.他2社の決算日は12月31日であり、他1社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p> <p>また、株式会社エムシープラスの決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算に基づく財務諸表を調整したうえで使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等に対する出資金については、(5)投資事業組合(投資事業有限責任組合を含む)への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 売買目的有価証券 同 左</p> <p>b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>なお、関連会社である投資業組合に対する出資金については、(5)投資事業組合への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 売買目的有価証券 同 左</p> <p>b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>同 左</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 商品 主に個別法による原価法を採用しております。</p> <p>b) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>c) 貯蔵品 主に最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法を採用しております。営業権については経済的耐用年数により5年以内で每期均等額を償却しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 商品 同 左</p> <p>b) 仕掛品 同 左</p> <p>c) 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法を採用しております。のれんについては経済的耐用年数により5年以内で每期均等額を償却しております</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 商品 同 左</p> <p>b) 仕掛品 同 左</p> <p>c) 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法を採用しております。営業権については経済的耐用年数により5年以内で每期均等額を償却しております</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(5) 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理 投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の当中間連結会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益、費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の当中間連結会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益、費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左 連結納税制度の適用 同 左</p>	<p>(5) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の当連結会計年度に係る財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益、費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左 連結納税制度の適用 同 左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 会計基準の新規適用に伴い、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は1,191百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
		<p>(役員賞与に係る会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。</p>
		<p>(貸借対照表の「純資産の部」の表示) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づいて貸借対照表を作成しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、31,976百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>(投資事業組合等の出資に係る会計処理)</p> <p>連結子会社が運営する投資事業組合等は、当該組合等の資産、負債及び収益、費用は持分割合に応じて各出資者に帰属すると考え、連結子会社が運営する投資事業組合等は子会社・関連会社として取扱わず、当該投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の連結会計年度に係る連結財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益、費用を連結会社の持分割合に応じて計上していましたが、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用し、2組合を連結子会社とし、1組合を関連会社(持分法非適用)とすることといたしました。</p> <p>この変更により、従来の会計処理によった場合に比べて、総資産が2,423百万円増加し、売上高が74百万円、営業利益が67百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が67百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額」は、前中間連結会計期間まで「棚卸資産の増減額」に含めて表示されておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「棚卸資産の増減額」に含まれている「営業投資有価証券の増減額」は 198百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「営業権」及び「連結調整勘定」を合算して「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「営業権」は85百万円、「連結調整勘定」は1,513百万円であります。</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 従来営業外費用で表示しておりました「新株発行費」は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」(当中間連結会計期間は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>従来、連結子会社として処理しておりましたユミルリンク株式会社につきましては、当中間連結会計期間に同社の株式の大部分を譲渡し、連結の範囲から除外したため、残存分についてその保有目的を見直した結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振替えております。</p>		<p>従来、連結子会社として処理しておりましたユミルリンク株式会社につきましては、当連結会計年度に同社の株式の大部分を譲渡し、連結の範囲から除外したため、残存分についてその保有目的を見直した結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振り替えております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 742百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,250百万円 有形固定資産の減損損失累計額 478百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額
2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。 現金及び預金 7百万円 預託金 2,185百万円	2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。 現金及び預金 234百万円 預託金 4,652百万円	2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。 現金及び預金 108百万円 其他流動資産 4,190百万円
3	3 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 15百万円	3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 6百万円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,500百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 2,500百万円	4 同 左	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,500百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 2,500百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,709百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>833百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>100百万円</td> </tr> </table>	給料手当	2,709百万円	広告宣伝費	833百万円	連結調整勘定償却額	100百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>3,587百万円</td> </tr> </table>	給料手当	3,587百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>5,906百万円</td> </tr> </table>	給与手当	5,906百万円																								
給料手当	2,709百万円																																			
広告宣伝費	833百万円																																			
連結調整勘定償却額	100百万円																																			
給料手当	3,587百万円																																			
給与手当	5,906百万円																																			
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	6百万円	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	6百万円																														
工具器具及び備品	6百万円																																			
工具器具及び備品	6百万円																																			
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	3百万円	その他	1百万円	計	4百万円																												
工具器具及び備品	3百万円																																			
その他	1百万円																																			
計	4百万円																																			
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38百万円</td> </tr> </table>	建物付属設備	6百万円	工具器具及び備品	9百万円	営業権	2百万円	ソフトウェア	7百万円	原状回復費用	12百万円	計	38百万円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	77百万円	リース解約損	0百万円	計	78百万円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30百万円	工具器具及び備品	27百万円	営業権	2百万円	ソフトウェア	64百万円	原状回復費用	5百万円	リース解約損	0百万円	計	131百万円
建物付属設備	6百万円																																			
工具器具及び備品	9百万円																																			
営業権	2百万円																																			
ソフトウェア	7百万円																																			
原状回復費用	12百万円																																			
計	38百万円																																			
工具器具及び備品	0百万円																																			
ソフトウェア	77百万円																																			
リース解約損	0百万円																																			
計	78百万円																																			
建物及び構築物	30百万円																																			
工具器具及び備品	27百万円																																			
営業権	2百万円																																			
ソフトウェア	64百万円																																			
原状回復費用	5百万円																																			
リース解約損	0百万円																																			
計	131百万円																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																									
5	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="611 421 983 618"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>事業用 資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>メディア事業（広告）、メディア事業（EC（物販））及びメディア（その他）の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="611 1585 983 1731"> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>345百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都 渋谷区	事業用 資産	工具器具備品	東京都 渋谷区	事業用 資産	ソフトウェア	-	その他	のれん	工具器具備品	95百万円	ソフトウェア	57百万円	電話加入権	0百万円	のれん	192百万円	計	345百万円	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1046 421 1422 1296"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>事業用 資産</td> <td>建物付属設備</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>事業用 資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>事業用 資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>事業用 資産</td> <td>営業権</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>事業用 資産</td> <td>商標権</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>事業用 資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>その他</td> <td>連結調整勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>事業用 資産</td> <td>車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>事業用 資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>事業用 資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>メディア事業（広告）及びメディア事業（EC（物販））の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="1046 1585 1422 1915"> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>378百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,191百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都 渋谷区	事業用 資産	建物付属設備	東京都 渋谷区	事業用 資産	工具器具備品	東京都 渋谷区	事業用 資産	ソフトウェア	東京都 渋谷区	事業用 資産	建設仮勘定	東京都 渋谷区	事業用 資産	ソフトウェア仮勘定	東京都 渋谷区	事業用 資産	営業権	東京都 渋谷区	事業用 資産	商標権	東京都 渋谷区	事業用 資産	リース資産	-	その他	連結調整勘定	東京都 港区	事業用 資産	車両運搬具	東京都 港区	事業用 資産	工具器具備品	東京都 港区	事業用 資産	ソフトウェア	東京都 港区	事業用 資産	ソフトウェア仮勘定	東京都 港区	事業用 資産	リース資産	建物付属設備	9百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	393百万円	ソフトウェア	378百万円	建設仮勘定	7百万円	ソフトウェア仮勘定	1百万円	営業権	5百万円	商標権	0百万円	リース資産	21百万円	連結調整勘定	373百万円	計	1,191百万円
場所	用途	種類																																																																																									
東京都 渋谷区	事業用 資産	工具器具備品																																																																																									
東京都 渋谷区	事業用 資産	ソフトウェア																																																																																									
-	その他	のれん																																																																																									
工具器具備品	95百万円																																																																																										
ソフトウェア	57百万円																																																																																										
電話加入権	0百万円																																																																																										
のれん	192百万円																																																																																										
計	345百万円																																																																																										
場所	用途	種類																																																																																									
東京都 渋谷区	事業用 資産	建物付属設備																																																																																									
東京都 渋谷区	事業用 資産	工具器具備品																																																																																									
東京都 渋谷区	事業用 資産	ソフトウェア																																																																																									
東京都 渋谷区	事業用 資産	建設仮勘定																																																																																									
東京都 渋谷区	事業用 資産	ソフトウェア仮勘定																																																																																									
東京都 渋谷区	事業用 資産	営業権																																																																																									
東京都 渋谷区	事業用 資産	商標権																																																																																									
東京都 渋谷区	事業用 資産	リース資産																																																																																									
-	その他	連結調整勘定																																																																																									
東京都 港区	事業用 資産	車両運搬具																																																																																									
東京都 港区	事業用 資産	工具器具備品																																																																																									
東京都 港区	事業用 資産	ソフトウェア																																																																																									
東京都 港区	事業用 資産	ソフトウェア仮勘定																																																																																									
東京都 港区	事業用 資産	リース資産																																																																																									
建物付属設備	9百万円																																																																																										
車両運搬具	0百万円																																																																																										
工具器具備品	393百万円																																																																																										
ソフトウェア	378百万円																																																																																										
建設仮勘定	7百万円																																																																																										
ソフトウェア仮勘定	1百万円																																																																																										
営業権	5百万円																																																																																										
商標権	0百万円																																																																																										
リース資産	21百万円																																																																																										
連結調整勘定	373百万円																																																																																										
計	1,191百万円																																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	659,424	544	-	659,968
合計	659,424	544	-	659,968
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加544株は新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	593	900	平成18年9月30日	平成18年12月21日

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	327,742	331,682	-	659,424
合計	327,742	331,682	-	659,424
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加331,682株は、平成17年11月18日付で行った株式分割(1:2)による増加327,742株、新株予約権の行使による増加3,940株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月18日 定時株主総会	普通株式	393	利益剰余金	1,200	平成17年9月30日	平成17年12月19日

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	593	利益剰余金	900	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,019百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能であり かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない有価証券</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,176百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,167百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,019百万円	容易に換金可能であり かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない有価証券	156百万円	計	18,176百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	1百万円	分離保管預金	7百万円	現金及び現金同等物	18,167百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,734百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能であり かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,695百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,429百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,044百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,734百万円	容易に換金可能であり かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない有価証券	2,695百万円	計	17,429百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	151百万円	分離保管預金	234百万円	現金及び現金同等物	17,044百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,937百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能であり かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない有価証券</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,138百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,028百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,937百万円	容易に換金可能であり かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない有価証券	201百万円	計	20,138百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	1百万円	分離保管預金	108百万円	現金及び現金同等物	20,028百万円
現金及び預金勘定	18,019百万円																																					
容易に換金可能であり かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない有価証券	156百万円																																					
計	18,176百万円																																					
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	1百万円																																					
分離保管預金	7百万円																																					
現金及び現金同等物	18,167百万円																																					
現金及び預金勘定	14,734百万円																																					
容易に換金可能であり かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない有価証券	2,695百万円																																					
計	17,429百万円																																					
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	151百万円																																					
分離保管預金	234百万円																																					
現金及び現金同等物	17,044百万円																																					
現金及び預金勘定	19,937百万円																																					
容易に換金可能であり かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない有価証券	201百万円																																					
計	20,138百万円																																					
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	1百万円																																					
分離保管預金	108百万円																																					
現金及び現金同等物	20,028百万円																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																																											
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具 及び備品	210	39	171	ソフト ウェア	3	0	3	合計	214	39	174	1年内	42百万円	1年超	133百万円	合計	176百万円	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	19百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">452</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">324</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">468</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">336</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具 及び備品	452	127	324	ソフト ウェア	15	3	12	合計	468	131	336	1年内	101百万円	1年超	242百万円	合計	344百万円	支払リース料	60百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	52百万円	支払利息相当額	6百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価 額相当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償 却累計 額相当 額</th> <th style="text-align: center;">減損損 失累計 額相当 額</th> <th style="text-align: center;">期末残 高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">394</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">308</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">323</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 18百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	減損損 失累計 額相当 額	期末残 高相当 額		百万円	百万円	百万円	百万円	工具器具 及び備品	394	80	4	308	ソフト ウェア	34	5	14	14	合計	428	86	18	323	1年内	89百万円	1年超	257百万円	合計	346百万円	支払リース料	63百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	59百万円	支払利息相当額	7百万円	減損損失	18百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																																																										
工具器具 及び備品	210	39	171																																																																																																										
ソフト ウェア	3	0	3																																																																																																										
合計	214	39	174																																																																																																										
1年内	42百万円																																																																																																												
1年超	133百万円																																																																																																												
合計	176百万円																																																																																																												
支払リース料	21百万円																																																																																																												
減価償却費相当額	19百万円																																																																																																												
支払利息相当額	1百万円																																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																																																										
工具器具 及び備品	452	127	324																																																																																																										
ソフト ウェア	15	3	12																																																																																																										
合計	468	131	336																																																																																																										
1年内	101百万円																																																																																																												
1年超	242百万円																																																																																																												
合計	344百万円																																																																																																												
支払リース料	60百万円																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																																												
減価償却費相当額	52百万円																																																																																																												
支払利息相当額	6百万円																																																																																																												
	取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	減損損 失累計 額相当 額	期末残 高相当 額																																																																																																									
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																									
工具器具 及び備品	394	80	4	308																																																																																																									
ソフト ウェア	34	5	14	14																																																																																																									
合計	428	86	18	323																																																																																																									
1年内	89百万円																																																																																																												
1年超	257百万円																																																																																																												
合計	346百万円																																																																																																												
支払リース料	63百万円																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																																																												
減価償却費相当額	59百万円																																																																																																												
支払利息相当額	7百万円																																																																																																												
減損損失	18百万円																																																																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間(平成18年3月31日現在)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
営業投資有価証券			
株式	78	2,279	2,200
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	78	2,279	2,200
その他の有価証券			
株式	18	28	10
債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	1,030	933	97
(3) その他	-	-	-
その他	101	109	7
小計	1,150	1,070	80
合計	1,229	3,349	2,120

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	その他	156
	小計	156
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,437
	その他	79
	小計	1,517
	投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	702
	その他	340
小計	1,042	
(2) 関連会社株式	非上場株式	995
合計		3,712

当中間連結会計期間末（平成19年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間（平成19年3月31日現在）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
営業投資有価証券			
株式	233	6,587	6,353
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	233	6,587	6,353
その他の有価証券			
株式	1,004	916	88
債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	500	422	77
(3) その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,504	1,339	165
合計	1,738	7,926	6,188

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	その他	2,695
	小計	2,695
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,655
	その他	48
	小計	1,703
	投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,194
	その他	389
小計	1,584	
(2) 関連会社株式	非上場株式	345
合計		6,328

前連結会計年度末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,075	15,185	14,110
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,075	15,185	14,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	63	45	17
(2) 債券	530	444	86
(3) その他	-	-	-
小計	593	489	104
合計	1,668	15,674	14,006

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	非上場株式	-
	債券	-
	その他	201
	小計	201
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,667
	その他	153
	小計	1,820
	投資有価証券に属するもの	
非上場株式	980	
その他	365	
小計	1,345	
(2) 関連会社株式	非上場株式	268
合計		3,635

- (注) 1 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 72百万円を計上しております。
- 2 従来、投資有価証券として表示しておりました株式(0百万円)につきましては、当連結会計年度に同社の株式の大部分を譲渡し、連結の範囲から除外したため、残存分についてその保有目的を見直した結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振り替えております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

種類		契約金額(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100	95	4
合計		100	95	4

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

取引の種類	対象物の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 (注) 1, 2	複合金融商品	100	-	97	2
外国為替保証金取引 (注) 3					
売建	通貨	27,583	606	27,420	162
買建		27,171	537	27,420	249
合計		54,854	1,144	54,939	409

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。
 3. 時価の算定方法については中間連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

種類		契約金額(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100	97	2
合計		100	97	2

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	平成15年 ストック・オプション	平成16年第1回 ストック・オプション	平成16年第3回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 144名 子会社取締役 2名 子会社従業員 35名	当社取締役 4名 当社従業員 245名 子会社取締役 2名 子会社従業員 103名	子会社取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 7,840株	普通株式 8,528株	普通株式 40株
付与日	平成15年7月29日	平成16年1月30日	平成16年6月11日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の取締役及び従業員ならびに当子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日においても、当社の取締役及び従業員ならびに当子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日においても、当社の取締役及び従業員ならびに当子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自平成15年7月29日 至平成16年12月21日	自平成16年1月30日 至平成17年12月15日	自平成16年6月11日 至平成17年12月15日
権利行使期間	自平成16年12月22日 至平成19年12月21日	自平成17年12月16日 至平成20年12月15日	自平成17年12月16日 至平成20年12月15日

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 58名 子会社取締役 2名	取締役 7名 当社従業員 76名 子会社の取締役 3名 子会社の従業員 5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 10,960株	普通株式 6,810株
付与日	平成17年3月22日	平成18年4月13日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の取締役及び従業員ならびに当子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日においても、当社の取締役及び従業員ならびに当子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自平成17年3月22日 至平成18年12月18日	自平成18年4月13日 至平成18年12月18日
権利行使期間	自平成18年12月19日 至平成23年12月18日	自平成19年12月19日 至平成27年12月18日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたストック・オプション数は、平成15年11月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載おります。

b)関係会社

1. 株式会社シーエー・モバイル

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名	取締役 1名	取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 100株	普通株式 50株	普通株式 83株
付与日	平成14年6月25日	平成16年6月24日	平成17年4月20日
権利確定条件	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	自 平成15年10月1日 至 平成24年9月30日	自 平成17年10月1日 至 平成27年9月30日	自 平成17年5月1日 至 平成27年4月30日

	平成17年第2回 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名	取締役 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 267株	普通株式 240株
付与日	平成17年7月22日	平成18年3月9日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	自 平成17年8月1日 至 平成27年7月31日	自 平成18年3月28日 至 平成28年3月27日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2. 株式会社ネットプライス

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 監査役 2名 従業員 24名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 41名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 84名 子会社の取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 12,720株	普通株式 942株	普通株式 411株
付与日	平成14年9月24日	平成15年8月29日	平成17年1月27日
権利確定条件	権利行使時においても当会 社の取締役、監査役もしく は従業員の地位であること を要する	権利行使時においても当会 社の取締役、監査役もしく は従業員の地位であること を要する	権利行使時においても当会 社の取締役、監査役もしく は従業員の地位であること を要する
対象勤務期間	自 平成14年9月24日 至 平成14年9月29日	自 平成15年8月29日 至 平成15年8月31日	自 平成17年1月27日 至 平成18年12月15日
権利行使期間	自 平成14年9月30日 至 平成24年9月29日	自 平成15年9月1日 至 平成25年8月31日	自 平成18年12月16日 至 平成28年12月15日

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 従業員 148名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 6名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,000株
付与日	平成18年4月7日
権利確定条件	権利行使時においても当会 社の取締役、監査役もしく は従業員の地位であること を要する
対象勤務期間	自 平成18年4月7日 至 平成20年4月5日
権利行使期間	自 平成20年4月6日 至 平成28年4月5日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたストック・オプション数は、平成16年1月5日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載おります。

3. 株式会社ECナビ

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 2名	従業員 82名	取締役 2名 従業員 32名 その他 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 650株	普通株式 953株	普通株式 647株
付与日	平成16年10月12日	平成17年9月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時においても当会 社の取締役、監査役もしく は従業員の地位であること を要する	新株予約権行使時において も当社、当社子会社または 当社の関係会社の役員もしく は従業員であることを要 する	新株予約権行使時において も当社、当社子会社または 当社の関係会社の役員もしく は従業員であることを要 する
対象勤務期間	自 平成16年10月12日 至 平成16年11月11日	自 平成17年9月28日 至 平成19年9月27日	自 平成18年4月28日 至 平成20年4月27日
権利行使期間	自 平成16年11月12日 至 平成26年11月11日	自 平成19年9月28日 至 平成27年9月27日	自 平成20年4月28日 至 平成27年9月27日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

4. 株式会社ジークレスト

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 従業員 8名	取締役 5名 監査役 1名 従業員 23名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 750株	普通株式 600株
付与日	平成17年10月25日	平成18年8月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、相談役、従業員又は顧問であることを要する	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、相談役、従業員又は顧問であることを要する
対象勤務期間	自 平成17年10月25日 至 平成19年2月1日	自 平成18年8月28日 至 平成20年8月30日
権利行使期間	自 平成19年2月2日 至 平成24年2月1日	自 平成20年8月31日 至 平成25年8月30日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたストック・オプション数は、平成18年4月28日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

5. 株式会社クラウンジュエル

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 133株
付与日	平成17年7月19日
権利確定条件	新株予約権の行使時期においても、当社の取締役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成17年7月19日 至 平成19年7月18日
権利行使期間	自 平成19年7月19日 至 平成29年7月18日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

6. 株式会社エムシープラス

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 2名 従業員 42名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 332株
付与日	平成18年4月19日
権利確定条件	権利行使時においても当会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要する
対象勤務期間	自 平成18年4月19日 至 平成20年4月5日
権利行使期間	自 平成20年4月6日 至 平成28年4月5日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

7. 株式会社デファクトスタンダード

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 2名 従業員 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 64株
付与日	平成18年7月20日
権利確定条件	権利行使時においても当会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要する
対象勤務期間	自 平成18年7月20日 至 平成21年6月30日
権利行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成28年6月30日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

8. 株式会社メディアン

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 従業員 6名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利行使時においても当会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要する
対象勤務期間	自 平成18年4月24日 至 平成20年4月24日
権利行使期間	自 平成20年4月25日 至 平成28年4月24日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a) 提出会社

	平成15年 ストック・オプション	平成16年第1回 ストック・オプション	平成16年第3回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	7,112	40
付与	-	-	-
失効	-	60	-
権利確定	-	7,052	40
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,216	-	-
権利確定	-	7,052	40
権利行使	1,680	1,880	40
失効	16	256	-
未行使残	1,520	4,916	-

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	10,960	-
付与	-	6,810
失効	880	130
権利確定	-	-
未確定残	10,080	6,680
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

b) 関係会社

1. 株式会社シーイー・モバイル

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年第1回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	100	50	83
権利確定	-	-	-
権利行使	100	25	83
失効	-	-	-
未行使残	-	25	-

	平成17年第2回 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	240
失効	-	-
権利確定	-	240
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	267	-
権利確定	-	240
権利行使	267	8
失効	-	-
未行使残	-	232

2. 株式会社ネットプライス

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	411
付与	-	-	-
失効	-	-	95
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	316
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,140	822	-
権利確定	-	-	-
権利行使	210	228	-
失効	-	-	-
未行使残	930	594	-

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	1,000
失効	51
権利確定	-
未確定残	949
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

3. 株式会社ECナビ

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	953	-
付与	-	-	647
失効	-	27	1
権利確定	-	-	-
未確定残	-	926	646
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	650	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	650	-	-

4. 株式会社ジークレスト

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	750	600
失効	15	-
権利確定	-	-
未確定残	735	600
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

5. 株式会社クラウンジュエル

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	133
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	133
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

6. 株式会社エムシープラス

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	332
失効	65
権利確定	-
未確定残	267
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

7. 株式会社デファクトスタンダード

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	64
失効	-
権利確定	-
未確定残	64
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

8. 株式会社メディアン

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	1,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	1,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

a)提出会社

	平成15年 ストック・オプション	平成16年第1回 ストック・オプション	平成16年第3回 ストック・オプション
権利行使価格 (注) (円)	21,250	115,000	225,000
行使時平均株価 (円)	227,699	237,157	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (注) (円)	207,873	269,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 上記に掲載された権利行使価格は、平成15年11月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による権利行使価格の調整を行っております。

b)関係会社

1.株式会社シーエー・モバイル

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年第1回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成17年第2回 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	4,000,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

2.株式会社ネットプライス

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (注) (円)	13,334	15,000	761,000
行使時平均株価 (円)	557,287	453,737	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (注) (円)	50,000
行使時平均株価 (円)	448,000
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 上記に掲載された権利行使価格は、平成16年1月5日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき3株)による権利行使価格の調整を行っております。

3. 株式会社ECナビ

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	30,000	40,000	40,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

4. 株式会社ジークレスト

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	-	16,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 上記に掲載された権利行使価格は、平成18年4月28日付株式分割(株式1株につき5株)による権利行使価格の調整を行っております。

5. 株式会社クラウンジュエル

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

6. 株式会社エムシープラス

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	275,500
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

7. 株式会社デファクトスタンダード

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	500,000
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

8. 株式会社メディアン

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 株式会社ジークレスト

平成18年8月28日に付与したストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

DCF法による評価額 16千円

新株予約権の行使価格 16千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(2) 株式会社デファクトスタンダード

平成18年7月20日に付与したストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

DCF法による評価額 500千円

新株予約権の行使価格 500千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	メディア事業				投資育成事業 (百万円)
	広告 (百万円)	EC(物販) (百万円)	EC(仲介・課金) (百万円)	その他 (百万円)	
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,044	8,105	2,124	944	343
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,215	-	-	109	1
計	5,260	8,105	2,124	1,053	344
営業費用	5,643	7,782	1,561	1,009	94
営業利益又は営業損失()	382	322	563	44	249

	広告代理事業			計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	自社・提携媒体 (百万円)	他社媒体 (百万円)	その他 (百万円)			
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,989	9,093	487	27,133	-	27,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50	89	0	2,466	(2,466)	-
計	3,040	9,183	487	29,599	(2,466)	27,133
営業費用	2,631	9,188	483	28,394	(2,478)	25,915
営業利益又は営業損失()	408	4	3	1,204	12	1,217

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) メディア事業(広告) ... ライフマイル、オールナビ、アミーバブログ、ECナビ、KEITAlclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売
- (2) メディア事業(EC(物販)) ... ちびギャザ、ONE FESTA等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング(通信販売)
- (3) メディア事業(EC(仲介・課金)) ... インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲームおよびモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業(その他) ... リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等
- (5) 広告代理事業(自社・提携媒体) ... ライフマイル、オールナビ、アミーバブログ、ECナビ、KEITAlclick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業(他社媒体) ... 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業(その他) ... パナー広告・ホームページ等の受注制作、SEO(検索エンジン最適化)事業
- (8) 投資育成事業 ... キャピタルゲインを目的とした投資、ファンド運営等

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	メディア事業				投資育成事業 (百万円)
	広告 (百万円)	EC(物販) (百万円)	EC(仲介・課金) (百万円)	その他 (百万円)	
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,253	10,438	2,812	1,258	3,543
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,394	18	12	4	-
計	5,648	10,456	2,825	1,262	3,543
営業費用	6,951	10,954	2,393	1,233	350
営業利益又は営業損失()	1,302	498	431	29	3,192

	広告代理事業			計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	自社・提携媒体 (百万円)	他社媒体 (百万円)	その他 (百万円)			
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,907	12,365	871	37,450	0	37,450
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	179	6	2,639	(2,639)	-
計	2,931	12,544	878	40,089	(2,639)	37,450
営業費用	2,563	12,758	815	38,020	(2,639)	35,380
営業利益又は営業損失()	367	213	63	2,069	0	2,069

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) メディア事業(広告) ... Ameba(アメブロ)、MicroAd、ECナビ、KEITAlick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売
- (2) メディア事業(EC(物販)) ... ちびギャザ、ONE FESTA等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング(通信販売)
- (3) メディア事業(EC(仲介・課金)) ... インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲームおよびモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業(その他) ... リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等
- (5) 広告代理事業(自社・提携媒体) ... Ameba(アメブロ)、MicroAd、ECナビ、KEITAlick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業(他社媒体) ... 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業(その他) ... パナー広告等の受注制作、SEO(検索エンジン最適化)事業
- (8) 投資育成事業 ... コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	メディア事業				投資育成事業 (百万円)
	広告 (百万円)	EC(物販) (百万円)	EC(仲介・課金) (百万円)	その他 (百万円)	
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,803	16,548	4,579	1,990	3,764
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,795	-	-	95	1
計	10,598	16,548	4,579	2,085	3,765
営業費用	11,915	15,987	3,426	2,019	529
営業利益又は営業損失()	1,316	561	1,152	66	3,235
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,344	7,807	5,113	1,780	20,322
減価償却費	412	205	115	36	0
減損損失	714	476	-	-	-
資本的支出	778	457	470	81	2

	広告代理事業			計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	自社・提携媒体 (百万円)	他社媒体 (百万円)	その他 (百万円)			
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,182	20,225	1,020	60,115	-	60,115
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	414	2	5,332	(5,332)	-
計	6,206	20,640	1,022	65,447	(5,332)	60,115
営業費用	5,453	20,845	914	61,091	(5,318)	55,772
営業利益又は営業損失()	753	204	108	4,355	(13)	4,342
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	737	4,858	376	45,341	14,070	59,411
減価償却費	45	146	8	969	-	969
減損損失	-	-	-	1,191	-	1,191
資本的支出	68	232	14	2,106	-	2,106

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) メディア事業(広告) Ameba(アメブロ)、MicroAd、ECナビ、KEITAlick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売
- (2) メディア事業(EC(物販)) ちびギャザ、ONE FESTA等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング(通信販売)
- (3) メディア事業(EC(仲介・課金)) ...インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲーム及びモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業(その他)リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等
- (5) 広告代理事業(自社・提携媒体)Ameba(アメブロ)、MicroAd、ECナビ、KEITAlick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業(他社媒体) 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業(その他) パナー広告等の受注制作、SEO(検索エンジン最適化)事業
- (8) 投資育成事業 コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,070百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成17年10月1日～平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成18年10月1日～平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)								
1株当たり純資産額	38,307円54銭	41,515円45銭	48,492円18銭								
1株当たり 中間(当期)純利益	7,281円15銭	1,167円28銭	6,536円49銭								
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	7,237円92銭	1,165円64銭	6,485円62銭								
	<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 連結会計年度</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 29,422円48銭</td> <td>1株当たり 純資産額 30,156円22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 2,788円41銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 3,788円24銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,759円16銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 3,732円65銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 連結会計年度	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 29,422円48銭	1株当たり 純資産額 30,156円22銭	1株当たり 中間純利益 2,788円41銭	1株当たり 当期純利益 3,788円24銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,759円16銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 3,732円65銭		<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産 30,156円21銭</p> <p>1株当たり当期純利益 3,788円23銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,732円65銭</p>
前中間 連結会計年度	前連結会計年度										
1株当たり 純資産額 29,422円48銭	1株当たり 純資産額 30,156円22銭										
1株当たり 中間純利益 2,788円41銭	1株当たり 当期純利益 3,788円24銭										
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,759円16銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 3,732円65銭										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間純利益 4,783百万円	中間純利益 770百万円	当期純利益 4,300百万円
普通株式に係る中間純利益 4,783百万円	普通株式に係る中間純利益 770百万円	普通株式に係る当期純利益 4,300百万円
期中平均発行済株式数 656,935株 期中平均自己株式数 -株 期中平均株式数 656,935株	期中平均発行済株式数 659,799株 期中平均自己株式数 -株 期中平均株式数 659,799株	期中平均発行済株式数 657,961株 期中平均自己株式数 -株 期中平均株式数 657,961株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間純利益調整額 1百万円	中間純利益調整額 -百万円	当期純利益調整額 -百万円
普通株式増加数 3,728株 (うち新株引受権) (75株) (うち新株予約権) (3,653株)	普通株式増加数 924株 (うち新株予約権) (924株)	普通株式増加数 5,160株 (うち新株引受権) (75株) (うち新株予約権) (5,085株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 11,285個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 6,680個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日)	前連結会計年度 (自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日)
	<p>重要な経営改善策</p> <p>連結子会社である株式会社ネットプライスドットコム(以下「ネットプライスドットコム」という)の平成19年4月26日開催の取締役会において、株式会社ネットプライスのビジネスモデルの見直し及びネットプライスドットコムグループ全体の経営基盤の強化のため、事業構造の再構築の実施を決議いたしました。実施項目は下記の通りになります。</p> <p>1. 固定費の大幅な削減</p> <p>(1) 希望退職者の募集による人件費の削減</p> <p>募集対象会社:</p> <p>株式会社ネットプライスドットコム 株式会社ネットプライス (子会社への在籍出向者含む)</p> <p>募集人数 : 60名程度 募集対象者 : 全従業員 募集期間 : 平成19年5月1日から平成19年5月24日</p> <p>応募者数 : 61名 退職日 : 平成19年5月31日 その他 : 退職者に対して、会社都合扱いの特別退職金を支給する。</p> <p>(連結損益に与える影響額)</p> <p>適用退職者に支給する退職一時金62百万円は、平成19年9月期の特別損失として計上する予定であります。</p> <p>(2) 広告宣伝費、販売促進費の削減 (3) その他の固定費の削減(事務所コストの半減等)</p> <p>2. グループ内の不採算事業からの撤退</p> <p>株式会社エムシープラスの実店舗閉鎖を始めとした、不採事業からの撤退や売却等を含め、インターネット事業への選択と集中を図り、グループ内シナジーの追求を進めてまいります。</p> <p>3. 取締役及び執行役員の報酬カット</p> <p>当社及び該当事業に携わる取締役及び執行役員の報酬をカットいたします。</p> <p>以上の施策により、ネットプライスドットコムグループでは大幅な固定費削減を実現すると共に、顧客ネットワーク、提携ベンダーといった事業資産を基盤に、「ストック型の小売業」としてではなく、ユーザー参加を徹底的に追及した「フロー型のインターネット事業」を再構築し、収益回復の実現を図ってまいります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		8,382		6,553		8,141		
2	4	57		104		18		
3		3,368		4,389		3,621		
4		155		155		155		
5		42		46		37		
6	3	3,749		7,891		15,359		
7		715		913		786		
		貸倒引当金		21		10		
		14						
		流動資産合計	65.3	20,033	67.5	28,111	74.5	
固定資産								
1	1	676	2.7	504	1.7	339	0.9	
2		763	3.1	406	1.4	430	1.1	
3								
		(1) 投資有価証券		2,293		2,520		
		2,296		5,346		5,413		
		(2) 関係会社株式						
		3,926				668		
		(3) 敷金・保証金						
		633		1,350		458		
		(4) その他						
		433		276	29.4	208	23.5	
		貸倒引当金	28.9	8,713		8,852		
		1						
		固定資産合計	34.7	9,624	32.5	9,622	25.5	
		8,730						
		資産合計	100.0	29,657	100.0	37,733	100.0	
		25,186						
(負債の部)								
流動負債								
1		2,537		3,531		2,659		
2		60		61		92		
3				2,563		5,635		
4	2	3,150		2,099		3,181		
		流動負債合計	22.9	8,256	27.8	11,568	30.7	
		5,747						
固定負債								
		繰延税金負債		1		77		
		7						
		固定負債合計	0.0	1	0.0	77	0.2	
		7						
		負債合計	22.9	8,257	27.8	11,646	30.9	
		5,755						

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		6,686	26.5	-	-	-	-
資本剰余金							
1 資本準備金		1,773		-		-	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		4,167		-		-	
(2) 自己株式処分差益		80	4,248	-	-	-	-
資本剰余金合計		6,021	23.9	-	-	-	-
利益剰余金							
中間未処分利益		5,420		-		-	
利益剰余金合計		5,420	21.5	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		1,302	5.2	-	-	-	-
資本合計		19,430	77.1	-	-	-	-
負債・資本合計		25,186	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	6,743	22.8	6,722	17.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		1,830		1,809	
(2) その他資本剰余金		-		4,248		4,248	
資本剰余金合計		-	-	6,078	20.5	6,057	16.0
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		4,980		5,083	
利益剰余金合計		-	-	4,980	16.8	5,083	13.5
株主資本合計		-	-	17,802	60.1	17,864	47.3
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	3,597	12.1	8,223	21.8
評価・換算差額等合計		-	-	3,597	12.1	8,223	21.8
純資産合計		-	-	21,400	72.2	26,087	69.1
負債純資産合計		-	-	29,657	100.0	37,733	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
1 メディア事業・広告代理 事業		12,903		16,291		27,704	
2 投資育成事業			100.0	3,477	100.0	3,303	100.0
売上原価							
1 メディア事業・広告代理 事業		10,343		14,064		22,871	
2 投資育成事業		0	80.2	217	72.2	370	75.0
売上総利益			19.8		27.8		25.0
販売費及び一般管理費			24.5		19.0		21.6
営業利益(損失)			4.7		8.8		3.4
営業外収益	1		0.6		0.2		0.3
営業外費用	2		0.1		0.4		0.7
経常利益(損失)			4.2		8.6		3.0
特別利益	3		27.5		0.0		11.5
特別損失	4		1.2		2.5		4.0
税引前中間(当期)純利 益			22.1		6.1		10.5
法人税、住民税及び事業 税			7.6		3.6		5.5
中間(当期)純利益			14.5		2.5		5.0
前期繰越利益							
中間未処分利益							

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年9月30日 残高	6,722	1,809	4,248	6,057	5,083	5,083	17,864
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	20	20		20			41
剰余金の配当					593	593	593
中間純利益					490	490	490
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計	20	20		20	102	102	61
平成19年3月31日 残高	6,743	1,830	4,248	6,078	4,980	4,980	17,802

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日 残高	8,223	8,223	26,087
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			41
剰余金の配当			593
中間純利益			490
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	4,625	4,625	4,625
中間会計期間中の変動額合計	4,625	4,625	4,687
平成19年3月31日 残高	3,597	3,597	21,400

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成17年9月30日 残高	6,591	1,677	4,248	5,926	3,935	3,935	16,452
事業年度中の変動額							
新株の発行	131	131		131			263
剰余金の配当					393	393	393
当期純利益					1,541	1,541	1,541
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	131	131		131	1,148	1,148	1,411
平成18年9月30日 残高	6,722	1,809	4,248	6,057	5,083	5,083	17,864

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年9月30日 残高	451	451	16,903
事業年度中の変動額			
新株の発行			263
剰余金の配当			393
当期純利益			1,541
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	7,771	7,771	7,771
事業年度中の変動額合計	7,771	7,771	9,183
平成18年9月30日 残高	8,223	8,223	26,087

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(4) 有価証券 a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合等に対する出資金については、5投資事業組合(投資事業有限責任組合を含む)への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。</p>	<p>(1) 商品</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左</p> <p>(4) 有価証券 a) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) 商品</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p> <p>(3) 貯蔵品</p> <p>(4) 有価証券 a) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用期間(5年以内)による定額法を採用しております。営業権については、経済的耐用年数により、5年以内で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) ポイント引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) ポイント引当金 同 左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理	投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理は、組合の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益、費用を会社の出資持分割合に応じて計上しております。	同 左	投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度に係る財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益、費用を会社の出資持分割合に応じて計上しております。
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 会計基準の新規適用に伴い、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準) 当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は714百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
		<p>(貸借対照表の「純資産の部」の表示) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づいて貸借対照表を作成しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、26,087百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、当中間会計期間末において資産総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間会計期間末における「繰延税金負債」の金額は1百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 346百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 534百万円 有形固定資産の減損損失累計額 394百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同 左	2
3 有価証券の所有目的の変更 従来、関係会社株式として表示しておりましたユミルリンク株式会社の株式(0百万円)につきましては、当中間会計期間に同社の株式の大部分を譲渡し、関係会社に該当しなくなったため、残存分についてその保有目的を見直した結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振替えております。	3	3 有価証券の所有目的の変更 従来、関係会社株式として表示しておりましたユミルリンク株式会社の株式(0百万円)につきましては、当会計期間に同社の株式の大部分を譲渡し、関係会社に該当しなくなったため、残存分についてその保有目的を見直した結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振替えております。
4	4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 12百万円	4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 0百万円
5 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,500百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 2,500百万円	5 当座貸越契約について 同 左	5 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,500百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 2,500百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 8百万円</p> <p>有価証券利息 50百万円</p> <p>受取配当金 0百万円</p> <p>有価証券売却益 4百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4百万円</p> <p>有価証券利息 22百万円</p> <p>受取配当金 0百万円</p> <p>投資有価証券評価益 8百万円</p> <p>為替差益 6百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 10百万円</p> <p>有価証券利息 51百万円</p> <p>受取配当金 0百万円</p> <p>有価証券売却益 4百万円</p>
<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 0百万円</p> <p>投資有価証券評価損 0百万円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>貸倒引当金繰入額 74百万円</p> <p>投資有価証券評価損 3百万円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>貸倒引当金繰入額 207百万円</p> <p>有価証券評価損 5百万円</p> <p>貸倒損失 3百万円</p> <p>投資事業組合設立費用 1百万円</p>
<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 1,348百万円</p> <p>関係会社株式売却益 2,156百万円</p> <p>貸倒引当金戻入 28百万円</p> <p>事業譲渡益 11百万円</p> <p>固定資産売却益 6百万円</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>営業譲渡益 5百万円</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 1,348百万円</p> <p>関係会社株式売却益 2,156百万円</p> <p>貸倒引当金戻入 31百万円</p> <p>事業譲渡益 22百万円</p> <p>固定資産売却益 6百万円</p>
<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物付属設備 1百万円</p> <p>工具器具備品 3百万円</p> <p>ソフトウェア 7百万円</p> <p>原状回復費用 0百万円</p> <p>計 12百万円</p> <p>投資有価証券売却損 41百万円</p> <p>事業譲渡損 3百万円</p> <p>事業撤退損 41百万円</p> <p>支払補償損失 60百万円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>工具器具備品 0百万円</p> <p>ソフトウェア 5百万円</p> <p>計 5百万円</p> <p>投資有価証券評価損 33百万円</p> <p>子会社株式評価損 32百万円</p> <p>関係会社株式評価損 432百万円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物付属設備 17百万円</p> <p>工具器具備品 13百万円</p> <p>ソフトウェア 58百万円</p> <p>原状回復費用 5百万円</p> <p>リース解約損 0百万円</p> <p>計 95百万円</p> <p>関係会社株式評価損 193百万円</p> <p>投資有価証券売却損 41百万円</p> <p>投資有価証券評価損 58百万円</p> <p>事業譲渡損 3百万円</p> <p>事業撤退損 58百万円</p> <p>支払補償損失 60百万円</p> <p>減損損失 714百万円</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 111百万円</p> <p>無形固定資産 140百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 58百万円</p> <p>無形固定資産 84百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">127</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	145	18	127	ソフトウェア	3	0	3	合計	148	18	130	1年内	26百万円	1年超	104百万円	合計	130百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	187	49	138	ソフトウェア	3	0	2	合計	191	50	140	1年内	34百万円	1年超	108百万円	合計	142百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	17百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	181	32	149	ソフトウェア	3	0	2	合計	184	32	151	1年内	33百万円	1年超	119百万円	合計	153百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	25百万円	支払利息相当額	2百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
工具器具備品	145	18	127																																																																																															
ソフトウェア	3	0	3																																																																																															
合計	148	18	130																																																																																															
1年内	26百万円																																																																																																	
1年超	104百万円																																																																																																	
合計	130百万円																																																																																																	
支払リース料	11百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	11百万円																																																																																																	
支払利息相当額	0百万円																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
工具器具備品	187	49	138																																																																																															
ソフトウェア	3	0	2																																																																																															
合計	191	50	140																																																																																															
1年内	34百万円																																																																																																	
1年超	108百万円																																																																																																	
合計	142百万円																																																																																																	
支払リース料	18百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	17百万円																																																																																																	
支払利息相当額	1百万円																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
工具器具備品	181	32	149																																																																																															
ソフトウェア	3	0	2																																																																																															
合計	184	32	151																																																																																															
1年内	33百万円																																																																																																	
1年超	119百万円																																																																																																	
合計	153百万円																																																																																																	
支払リース料	26百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	25百万円																																																																																																	
支払利息相当額	2百万円																																																																																																	
<p>2 転貸リース</p> <p>上記借主側のファイナンス・リース取引には、同一の条件で関係会社にリースしている取引が含まれております。</p> <p>当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる金額は、利息相当額の合理的な見積り額を控除しない方法によっております。</p>	1年内	5百万円	1年超	19百万円	合計	24百万円	<p>2 転貸リース</p> <p>上記借主側のファイナンス・リース取引には、同一の条件で関係会社にリースしている取引が含まれております。</p> <p>当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1年内	4百万円	1年超	12百万円	合計	17百万円	<p>2 転貸リース</p> <p>上記借主側のファイナンス・リース取引には、同一の条件で関係会社にリースしている取引が含まれております。</p> <p>当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1年内	5百万円	1年超	17百万円	合計	22百万円																																																																														
1年内	5百万円																																																																																																	
1年超	19百万円																																																																																																	
合計	24百万円																																																																																																	
1年内	4百万円																																																																																																	
1年超	12百万円																																																																																																	
合計	17百万円																																																																																																	
1年内	5百万円																																																																																																	
1年超	17百万円																																																																																																	
合計	22百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	603	23,965	23,361
関連会社株式	907	1,784	876
計	1,511	25,749	24,237

(注) 当社の関連会社であるジェット証券株式会社は、日本証券業協会が運営する気配公表銘柄制度 (グリーンシート) に登録しております。上表における時価は、同制度の取引価額に基づき算定しております。

当中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	603	4,809	4,205
計	603	4,809	4,205

前事業年度末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	603	9,158	8,554
計	603	9,158	8,554

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|--------------|-------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令 | 平成18年11月20日 | |
| | 第19条第2項第12号および第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づくもの | 関東財務局長に提出 | |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 | 自 平成17年10月1日 | 平成18年12月25日 |
| | （第9期） | 至 平成18年9月30日 | 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。